

	弘前大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	人文学部（第1年次：345名） 人文社会科学研究科（M：16名） 地域社会研究科（D：6名）
沿 革	大正9（1920）年 弘前高等学校 設置 昭和24（1949）年 弘前大学文理学部 設置 昭和40（1965）年 文理学部を改組し、人文学部を設置 平成元（1989）年 人文科学研究科 設置 平成11（1999）年 人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科を設置 平成14（2002）年 地域社会研究科 設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、文理学部が設置された。 昭和40（1965）年に、人文社会科学に関する教育及び研究を行い、優秀なる人材を養成するとともに学術の進展に寄与することを目的として、文理学部を改組し、人文学部が設置された。 平成元（1989）年に、人文科学研究科が設置された。 平成11（1999）年に、人文社会科学の広範な知識・技法を学修し、各分野の基礎的な研究能力を身につけるとともに、現実的な諸課題に対応するための実践的な能力を持った高度で専門的な職業人の養成を目的として、人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科が設置された。 平成14（2002）年に、課題探求能力、広い視野と総合的な判断力そして実践能力を備え、地域社会の活性化や政策研究に実践的に関わる高度専門職業人の養成を目的として、地域社会研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	【総論】 弘前大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 人文社会科学分野の教育研究を通じて、幅広い教養と専門的知識を合わせ持ち、人間と社会の諸課題を解決することのできる人材を養成する。 ○ このため、主に地域の諸課題の発見・分析・解決をテーマとする実践

型の授業科目を多数開設するなど、地域志向型の教育に重点を置いた教育を実施している。

- 今後、地域社会の課題解決に重点を置いた教育プログラムの導入など、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 人文社会科学分野では、地域社会の諸課題を多角的視点から解決する思考力と行動力を身に付けるとともに、社会の複雑化・多様化した諸課題を解決するため、幅広い知識と柔軟な発想をもって、地域はもとより、国際的にも活躍できる高度で専門的な職業人を養成する。

また、地域社会分野では、地域社会の中で、その活性化に実践的に関わることのできる、課題探求能力に優れ、広い視野と総合的な判断力や実践力を備えた高度専門職業人を養成する。

- このため、人文社会科学分野では、平成 25 (2013) 年度より、地域の人材育成に重点を置いた地域人材育成コースを設置するとともに、北東北研究を全コースに共通の必修科目として開講するなど、地域志向型の教育カリキュラムの運営に取り組んでいる。

また、地域社会研究分野では、文化、産業、政策等の領域の教員による指導体制と授業科目、自治体と連携したフィールドワーク等を通して、地域の実情に対応した地域政策を論じ、実践することのできる人材育成に取り組んでいる。

- 今後、地域の文化・社会・経済に一層重点を置いた領域融合的な教育体制の構築を目指して、大学院の教育組織体制の見直しに取り組むなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 青森県と周辺地域の埋蔵文化財の調査発掘・分析・保存等に関する考古学研究や、雇用問題をはじめとする地域課題の解決に資する総合的な研究を組織的に推進している。
- これらの取組を通じて、北日本地域に分布する縄文文化遺跡群に関する学術的貢献や、災害復興事業の一環として被災アーカイブズの修復作業、ボランティア活動による被災者の生活支援等を行っている。
- 今後、青森県と周辺地域の文化・社会・経済状況等に関する研究実績を通じて、我が国の文化資源の保存・伝承等に学術的に寄与するとともに、グローバルな視点に立って地域社会が直面する諸課題の解決を図ることに重点を置いた研究を行う。

【その他】

- 弘前市との緊密な連携のもと、人文学部内に災害復興ボランティア組織を立ち上げるなど、地域の住民との社会的・文化的交流等に積極的に参加するとともに、青森県及び県内市町村史の編纂プロジェクトや、「弘前りんご」のブランド化推進のためのプロジェクト等への主導的参画を通じて、地域貢献や社会貢献に組織を挙げて取り組んでいる。
- 地域の文化・社会・経済を統合的に研究することが可能となるように、全学的な教育研究組織の再編を通じて、大学院の組織見直しなど、領域融合的な教育研究体制の構築を検討する。
- 全学の機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。